The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	重々建懐徳堂の提案
Author(s)	大久保, 昌一
Citation	懐徳. 1985, 54, p. 9-11
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/90641
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

重々建懐徳堂の提案

懐徳堂・友の会協議員
大久保昌一
（大阪大学法学部長）

かつて天下の台所として栄えた大阪の繁栄をもう一度取り戻したい、というのが大阪人の共通の願いであるようだ。大阪の経済的・文化的地位の相対的な低下は否定しがたい事実である。行政の分野においても、経済界においても、等しく都市活力の回復のために努力している。そこで、懐徳堂再建にひっかけて大阪ルネッサンスのためのささやかな一つの提案をしてみたい、というのが本稿の目的である。

懐徳堂は江戸中期から後期にかけて、大阪の町民による中心的な漢学塾であったが、明治二年に廃校となってより、ほぼ五十年たった大正六年に再建された。しかし、昭和二十年三月の空襲でまたもや廃校の憂き目にあうこととなった。それから四十年もたった現在、その再建が考えられて然るべきであると誰しも考えるところであろう。江戸懐徳堂時代・重建懐徳堂時代に対して言うなれば重々建懐徳堂時代の到来である。ただし、ここでの提案は懐徳堂の再々建設のみを主張するのではなく、それを中心テーマに据えつつ、大阪に学術研究のための施設や新構想の都市大学を創設すべしという主張を含んでいる。

わが国を含め、先進資本主義国の大都市は現在、地域経済ベースの衰退により一様にインナーシティ問題に悩まされている。わが国の場合、国の経済が他国に比して良好な水準を維持していること、及び欧米の大都市にみられるような少数民族問題を抱えていないという二つの理由から、インナーシティ問題は、外国にみられるほど深刻ではない。しかし前述のような地位低下は明らかであり、何とかこの問題に対処しなければならないということに関しては、わが国も他の国と同様の立場におかれている。インナーシティ問題への対策で成功している事例をみると、科学技術開発の促進・科学技術開発に親和的な環境の形成、つまり都市的・自然的アメニティの創出と文化開発である。ところが、大阪市の場合、大学がつぎつぎと都市外に出ていった。それは大学の論理で出ていったのではあろうが、都市側の論理にプッシュされて出ていかざるを得なかったということもある。大都市地域に関する空間関係法制も、その傾向を助長した。大都市化の進行過程においては、この措置はある種の合理性をもっていたと思われる。しかしながら現在では事情が全く変わったというか、時代が大きく変わろうとしている。いわば産業社会から脱工業社会への転換である。このような時代にあっては、脱工業社会にふさわしい大都市機能の増強をこそすすめねばならない。都市発展の歴史については、その中心機能の変化を、大略次のようにみることができる。即ち、コモディティメトロポリス→モネーメトロポリス→ペーパーメトロポリス→ペーパーレスメトロポリスという変化である。商品の生産と流通を主たる中心機能とした都市から、金融中心へ、そして取引決済等の管理的中心機能を経て、現在ではコンピュータとテレコミュニケーションを通じて管理がなされる時代になった。いわば高度情報化時代にふさわしい中心機能の再編成と高度化が課題となっていると言える。そこで、現在主張されているのは、大阪を一つの有力な情報発信源をもつ情報拠点として開発整備していくこと、および外

国の都市をも含めて都市間のネットワークを構築していくことである。ところが、ここで取り上げられている情報発信源とは地域に根ざした情報の発信というだけではなく、他都市や他地域に比較してより優れているイノバティブな科学技術情報や新しいビジネスチャンスを提供しうるベースとなる情報が含まれていなければ、情報発信源としての魅力に欠ける。問題はそこのところに重々建懐徳堂の提案がからんでくる。すぐれた情報発信源は創造的な知識を生み出すためのシステムやメカニズムなしには済まされない筈であり、そのための層の厚い市民文化の定着が必要となる。拡大的重々建懐徳堂をそのための重要な仕かけの一つと考えたい。そして、それと同時にこれまでの傾向とは逆に、都市の中にこそ知の生産・交換・消費の場にふさわしい大学を数多く創設することを提案したい。そのためには、懐徳堂や適塾が塾として発生し、塾としての形態で機能したことに着目しなければならない。何となれば、大学が一団の大規模な土地を占有するキャンパス形式は、高度に利用し、かつ複合的に利用すべき大都市の土地利用には適さないし、適さないからこそ出てゆかざるを得なかったわけであるから、非キャンパス型の小規模な数多い塾形式の大学――town と gown の真の融合を実現するもの――をつくることである。その方向で中心都市機能を整備することによって、大阪市を世界の大都市に伍してゆくことができ、かつ、一面では他都市をリードしてゆくことのできる情報発信源とすることができると考えるものである。重々建懐徳堂時代を、そういう意味を込めて早く迎えねばならないと思う。

（一九八五年九月十日）